



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 10 月 27 日

上場取引所 東・大

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212

URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯島 延浩

TEL (03) 3864-3110

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 輝久

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 11 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	686,791	△0.5	20,191	1.1	20,582	1.0	5,618	△36.3
22年12月期第3四半期	690,274	4.4	19,977	19.0	20,375	21.0	8,819	21.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	25.59	—
22年12月期第3四半期	40.15	—

(注) 前連結会計年度の第 3 四半期累計期間には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成 21 年 10 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの 12 ヶ月間の連結業績を組み入れております。

次ページに参考として、不二家グループの平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの 9 ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	614,822	249,538	37.4	1,046.37
22年12月期	638,348	247,135	35.7	1,036.70

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 229,748 百万円 22 年 12 月期 227,668 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00
23年12月期	—	—	—		
23年12月期 (予想)				15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	929,000	0.1	28,000	3.7	29,000	5.2	9,000	△29.3	40.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 新規 一社 (社名 -)、除外 一社 (社名 -)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	220,282,860株	22年12月期	220,282,860株
23年12月期3Q	715,597株	22年12月期	674,821株
23年12月期3Q	219,592,174株	22年12月期3Q	219,681,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参 考)

前連結会計年度の第3四半期累計期間を不二家グループの9ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較

(%表示は、対前年同四半期増減率)

売上高			営業利益			経常利益			四半期純利益		
23年12月期 第3四半期	22年12月期 第3四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第3四半期	22年12月期 第3四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第3四半期	22年12月期 第3四半期 (組み換え)	増減率	23年12月期 第3四半期	22年12月期 第3四半期 (組み換え)	増減率
百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
686,791	667,156	2.9	20,191	18,654	8.2	20,582	18,733	9.9	5,618	7,994	△29.7

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 販売実績	11
4. 「参考資料」 山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第3四半期決算短信	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による急激な落ち込みからの復旧が進み、生産面を中心に持直しの動きが広がってまいりましたが、海外経済の減速や円高の影響もあり景気は依然として厳しい状況で推移しました。

パン業界におきましては、デフレ状況の続く市場環境のもとで、お客様の節約志向が更に強まり、販売競争が激化しました。また、4月に輸入小麦の政府売渡価格が平均18%引き上げられたことに伴い主原料の小麦粉の値上げが実施されるなど、原材料価格の上昇により収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、東日本大震災による一部原材料の供給不能と計画停電の実施に対処するため品種数の絞込みを実施し、生産販売体制の効率化をはかるとともに、被災地への緊急食糧の供給に総力を挙げて取り組みました。当社グループの実施した被災地への緊急食糧供給は、9月末まででパン類1,542万個、おにぎり792万個となりました。当社は、阪神大震災の例に習い、震災直後の緊急援助のために公益財団法人国際開発救援財団及び特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパンにそれぞれ1億5千万円を寄附し、さらに今後2年間にわたる公益財団法人国際開発救援財団の活動を支援するため2億円を寄附し、被災地の復興支援に取り組んでおります。東日本大震災における地震と津波の被害に対する緊急体制として実施した品種数の絞込みにつきましては、原材料メーカーの復旧と計画停電の終了に伴い休止製品を徐々に再開し、5月下旬には平常時の6割まで回復させました。7月以降、東京電力、東北電力管内で実施された電力使用制限に伴い、発電機の設置等節電対策をはかりつつ品種数の増加を抑制し、効率的な生産販売体制を維持し、業績の確保につとめてまいりました。

また、主原料の小麦粉の値上げに伴い、当社は7月1日出荷分から、一部製品の価格改定を実施し、食パンは対象製品平均で約7%、菓子パン及び和洋菓子は対象製品平均で約5%の値上げを行いました。同時に、新規技術を活用した規格改定を実施して主力製品の品質の向上をはかり、売上の確保をめざしてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,867億91百万円(対前年同期比99.5%)で、前年同期において、不二家グループの決算期変更に伴い、同グループの12ヶ月間(平成21年10月1日～平成22年9月30日)の連結業績を組み入れたことにより、前年同期を下回りましたものの、同グループの9ヶ月間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)に組み換えた実質的な前年同期比較では増収となりました。営業利益は201億91百万円(対前年同期比101.1%)、経常利益は205億82百万円(対前年同期比101.0%)で、品種数の管理による生産面・物流面の効率化によって前年同期を上回ることができました。四半期純利益は、製品、原材料の廃棄損や仙台工場の復旧費用など震災関連費用の発生に加え、会計処理基準の変更に伴う資産除去債務過年度分を特別損失に計上したことにより、56億18百万円(対前年同期比63.7%)となりました。

セグメント別の状況

当社グループの前連結会計年度の第3四半期累計期間には、不二家グループの決算期変更に伴い、不二家グループの12ヶ月間(平成21年10月1日～平成22年9月30日)の連結業績を組み入れておりましたが、当第3四半期累計期間は不二家グループの9ヶ月間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)の連結業績を組み入れております。セグメント別の状況中、売上高の前年同期比較につきましては、不二家グループの9ヶ月間(平成22年1月1日～平成22年9月30日)の連結業績に組み換えて比較しております。

<食品事業>

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

①食パン部門(売上高709億7百万円、対前年同期比100.1%)

食パンは、主力の「芳醇」を拡販するとともに、「ふんわり食パン」につきましては季節毎に新製品を投入しバラエティ化をはかりました。7月以降、主力製品の価格改定を実施する一方で、低価格帯製品の販売を強化し、売上は前年並みとなりました。

②菓子パン部門(売上高2,360億72百万円、対前年同期比102.9%)

菓子パンは、ヤマザキ菓子パンシリーズ、「まるごとソーセージ」、「コッペパン」などの定番製品や「スイートブール」などの手作り感のある菓子パンが伸長しました。

③和菓子部門（売上高 480 億 52 百万円、対前年同期比 100.4%）

和菓子は、中華まんが低調でしたが、蒸しパンの「北海道チーズ蒸しケーキ」や焼菓子の「ブッセ」が伸長するとともに、「ホットケーキサンド」が売上に寄与し、前年同期の売上を確保しました。

④洋菓子部門（売上高 807 億 4 百万円、対前年同期比 101.4%）

洋菓子は、量販店向けの 2 個入りケーキや「大きなツインシュー」などのシュークリームが伸長するとともに、「イチゴスペシャル」などのスナックケーキが好調に推移しました。

⑤調理パン・米飯類部門（売上高 821 億 96 百万円、対前年同期比 110.4%）

調理パン・米飯類は、関西地区及び四国地区におけるコンビニエンスストア向けの弁当、おにぎりの取引が大幅に拡大するなど、売上は好調に推移しました。

⑥製菓・米菓・その他商品類部門（売上高 1,123 億 76 百万円、対前年同期比 100.7%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム」やヤマザキ・ナビスコ(株)の「リッツ」、(株)東ハトの「オールレーズン」などブランド力のある製品が伸長しました。また、当期より新規連結した不二家グループの不二家（杭州）食品有限公司の寄与もあり、売上増となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は 6,303 億 10 百万円（対前年同期比 102.7%）、営業利益は 189 億 26 百万円（対前年同期比 105.4%）となりました。

<流通事業>

(株)デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、たばこの値上げに伴う客単価の上昇や震災後の需要増もあり、営業総収入は 507 億 62 百万円（対前年同期比 105.6%）となりました。収益面では、POSレジスター刷新に伴うリース料の増加や会計処理基準の変更による資産除去債務費用の増加に加え、東日本大震災の影響もあり、営業損失は 2 億 28 百万円（前年同期は 3 億 82 百万円の営業利益）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は 57 億 18 百万円（対前年同期比 107.7%）、営業利益は 8 億 92 百万円（対前年同期比 81.1%）となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は 6,148 億 22 百万円で、前連結会計年度末に対し 235 億 25 百万円減少しました。流動資産は 1,854 億 87 百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対し 188 億 38 百万円減少しました。固定資産は 4,293 億 34 百万円で、有形固定資産の減価償却が進んだこと等もあり、前連結会計年度末に対し 46 億 87 百万円減少しました。負債合計は 3,652 億 83 百万円で、前連結会計年度末に対し借入金等の減少もあり、259 億 29 百万円減少しました。純資産は 2,495 億 38 百万円で、利益剰余金が 24 億 48 百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に対し 24 億 3 百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は 37.4%、1 株当たり純資産は 1,046 円 37 銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 140 億 33 百万円に加え、減価償却費 295 億 19 百万円、売上債権の減少額 229 億 5 百万円などにより 508 億 28 百万円のプラスとなりましたが、前年同期に対しては 31 億 36 百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより 255 億 78 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては投資額の増加により 32 億 93 百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより 213 億 10 百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては 143 億 1 百万円支出が増加しました。

これらに、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 85 百万円を加えて、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は 792 億 93 百万円となり、前連結会計年度末に対して 39 億 96 百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、復興需要の押し上げもあり、持ち直しの動きが続くものと期待されますが、雇用・所得環境の悪化から個人消費の回復は緩慢なものとなることが予想されます。

当業界におきましては、お客様の節約志向により販売競争が激化する中、小麦粉、油脂、砂糖等の原材料価格の高止まりにより、収益が圧迫される厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況下にあります、当社グループは、品質・技術面で優位性のあるパン類の売上拡大をめざし営業面の充実強化をはかってまいります。また、引き続き主力製品の品質向上に取り組むとともに、品質・価格の両面で競争力のある新製品開発を推進し、ヤマザキブランドの取扱い拡大につとめてまいります。

食パンにつきましては、トップブランド製品として「芳醇」の取扱い拡大を全業態で推進するとともに、10月1日に発売した当社独自技術を用いた値ごろ感のある新製品「モーニングスター」を活用して低価格帯の販売を強化するなど、フル価格帯の製品戦略を推進し、着実に売上の底上げをはかってまいります。また、和洋菓子につきましては、業態別、価格帯別に製品対応を強化し、主力製品の取扱い拡大につとめ、売上の回復をはかってまいります。

さらに、市場動向に即応した部門別製品施策、営業施策を推進するとともに、小委員会による「なぜなぜ改善」と2本立ての5Sに積極的に取り組み、内部管理体制の充実と業務の効率化をはかり、所期の目標達成をめざしてまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(a) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(b) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益181百万円、経常利益182百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,879百万円減少しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,937	77,200
受取手形及び売掛金	69,556	91,880
商品及び製品	10,925	10,129
仕掛品	774	619
原材料及び貯蔵品	7,198	7,874
繰延税金資産	3,475	3,609
その他	11,393	13,774
貸倒引当金	△774	△762
流動資産合計	185,487	204,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,857	318,509
減価償却累計額	△235,314	△229,161
建物及び構築物(純額)	88,542	89,348
機械装置及び運搬具	415,937	409,635
減価償却累計額	△345,058	△335,162
機械装置及び運搬具(純額)	70,879	74,472
工具、器具及び備品	26,527	26,572
減価償却累計額	△22,942	△22,742
工具、器具及び備品(純額)	3,585	3,830
土地	111,746	111,682
リース資産	25,583	21,380
減価償却累計額	△8,663	△4,798
リース資産(純額)	16,920	16,582
建設仮勘定	3,205	795
有形固定資産合計	294,881	296,710
無形固定資産		
のれん	18,175	19,076
その他	14,208	13,912
無形固定資産合計	32,383	32,989
投資その他の資産		
投資有価証券	40,130	40,872
長期貸付金	1,484	1,543
繰延税金資産	26,318	24,938
その他	37,810	40,683
貸倒引当金	△3,673	△3,715
投資その他の資産合計	102,069	104,322
固定資産合計	429,334	434,022
資産合計	614,822	638,348

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,406	73,564
短期借入金	60,760	62,246
リース債務	4,576	3,963
1年内償還予定の社債	1,234	1,234
未払法人税等	4,630	7,918
未払費用	28,869	32,402
賞与引当金	10,683	3,241
販売促進引当金	850	984
店舗閉鎖損失引当金	22	36
資産除去債務	21	—
その他	25,348	33,876
流動負債合計	201,403	219,468
固定負債		
社債	5,038	6,167
長期借入金	46,328	58,676
リース債務	12,514	13,148
退職給付引当金	81,732	79,156
役員退職慰労引当金	3,166	3,047
債務保証損失引当金	1,377	1,406
資産除去債務	3,643	28
その他	10,078	10,112
固定負債合計	163,880	171,744
負債合計	365,283	391,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,675	9,675
利益剰余金	203,011	200,562
自己株式	△715	△673
株主資本合計	222,985	220,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,949	7,391
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△182	△294
評価・換算差額等合計	6,762	7,089
少数株主持分	19,790	19,466
純資産合計	249,538	247,135
負債純資産合計	614,822	638,348

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	690,274	686,791
売上原価	434,009	436,436
売上総利益	256,264	250,355
販売費及び一般管理費	236,287	230,163
営業利益	19,977	20,191
営業外収益		
受取利息	72	61
受取配当金	505	487
固定資産賃貸料	427	421
持分法による投資利益	1,002	595
雑収入	925	880
営業外収益合計	2,934	2,446
営業外費用		
支払利息	1,747	1,591
雑損失	789	463
営業外費用合計	2,537	2,055
経常利益	20,375	20,582
特別利益		
固定資産売却益	2	6
投資有価証券売却益	72	46
債務保証損失引当金戻入額	24	29
店舗閉鎖損失引当金戻入額	41	6
その他	0	—
特別利益合計	141	88
特別損失		
固定資産除売却損	1,081	1,148
震災関連費用	—	2,552
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
店舗閉鎖損失	315	145
投資有価証券評価損	571	734
減損損失	—	239
退職給付引当金繰入額	920	—
役員退職慰労引当金繰入額	45	68
その他	287	51
特別損失合計	3,223	6,637
税金等調整前四半期純利益	17,292	14,033
法人税、住民税及び事業税	8,902	9,555
法人税等調整額	△1,116	△1,216
法人税等合計	7,785	8,339
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,693
少数株主利益	687	75
四半期純利益	8,819	5,618

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,292	14,033
減価償却費	29,542	29,519
減損損失	—	239
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,696
震災関連費用	—	2,552
のれん償却額	901	901
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,465	7,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,700	2,576
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△25	△29
受取利息及び受取配当金	△578	△549
支払利息	1,747	1,591
持分法による投資損益 (△は益)	△1,002	△595
固定資産除売却損益 (△は益)	1,079	1,142
投資有価証券評価損益 (△は益)	571	734
売上債権の増減額 (△は増加)	18,488	22,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△665	△106
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,181	△9,493
未払消費税等の増減額 (△は減少)	108	△1,624
その他	△8,821	△5,439
小計	63,603	67,465
利息及び配当金の受取額	581	551
利息の支払額	△1,861	△1,706
法人税等の支払額	△8,358	△13,766
その他	—	△1,715
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,964	50,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△109	1,740
有形固定資産の取得による支出	△19,883	△22,740
有形固定資産の売却による収入	74	113
無形固定資産の取得による支出	△3,076	△3,278
投資有価証券の取得による支出	△41	△380
貸付けによる支出	△48	△30
貸付金の回収による収入	166	97
その他	634	△1,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,285	△25,578

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,080	84
長期借入れによる収入	23,180	3,796
長期借入金の返済による支出	△24,214	△17,715
社債の償還による支出	△1,284	△1,129
リース債務の返済による支出	△2,521	△2,915
自己株式の取得による支出	△127	△43
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△3,061	△3,291
少数株主への配当金の支払額	△64	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,009	△21,310
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,658	3,911
現金及び現金同等物の期首残高	52,917	75,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,204	85
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,780	79,293

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日) (単位: 百万円)

科 目	セグメント				計	消 去 又は全社	連 結
	食 品	流 通	そ の 他				
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	636,687	48,053	5,533	690,274	—	690,274	
(2) セグメント間の内部売上高	4,840	3,659	17,567	26,067	(26,067)	—	
計	641,527	51,712	23,101	716,342	(26,067)	690,274	
営 業 利 益	17,948	382	1,100	19,431	546	19,977	

(注) 事業区分の方法

1. 事業区分の方法は、製品の種類、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業区分の主要製品

食 品：食パン、菓子パン、和菓子、洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓・その他商品類

流 通：コンビニエンスストア事業

そ の 他：食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、損害保険代理業、事務受託業務及びアウトソーシング受託、物流事業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造及び販売

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「食品事業」、「流通事業」及び「その他事業」により構成されているため、この3つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は主にパン、和・洋菓子、調理パン・米飯類、製菓・米菓等の製造販売を行っており、「流通事業」はコンビニエンスストア事業を行っております。また、「その他事業」は物流事業、食品製造設備の設計、監理及び工事の請負、事務受託業務及びアウトソーシング受託、損害保険代理業、食品製造機械器具の洗浄剤の製造販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日) (単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売 上 高						
外部顧客への売上高	630,310	50,762	5,718	686,791	—	686,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,755	4,413	19,270	28,439	△28,439	—
計	635,066	55,176	24,988	715,231	△28,439	686,791
セグメント利益又は損失 (△)	18,926	△228	892	19,591	600	20,191

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 600 百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	70,872	70,907	100.1%
	菓 子 パ ン	229,426	236,072	102.9
	和 菓 子	47,871	48,052	100.4
	洋 菓 子	87,583	80,704	92.1
	調理パン・米飯類	74,485	82,196	110.4
	製菓・米菓・その他商品類	126,448	112,376	88.9
	食 品 事 業 計	636,687	630,310	99.0
流 通 事 業	48,053	50,762	105.6	
そ の 他 事 業	5,533	5,718	103.3	
合 計		690,274	686,791	99.5

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第3四半期連結累計期間の金額は同基準に準拠して算出しております。

(参 考)

前連結会計年度の第3四半期累計期間には、不二家グループが決算期を変更したことに伴い、不二家グループの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの12ヶ月間の連結業績を組み入れております。

そのため、不二家グループの平成22年1月1日から平成22年9月30日までの9ヶ月間の連結業績に組み換えた前年同期比較を参考として記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比
食品事業	食 パ ン	70,872	70,907	100.1%
	菓 子 パ ン	229,426	236,072	102.9
	和 菓 子	47,871	48,052	100.4
	洋 菓 子	79,595	80,704	101.4
	調理パン・米飯類	74,485	82,196	110.4
	製菓・米菓・その他商品類	111,543	112,376	100.7
	食 品 事 業 計	613,794	630,310	102.7
流 通 事 業	48,053	50,762	105.6	
そ の 他 事 業	5,308	5,718	107.7	
合 計		667,156	686,791	102.9

4. 「参考資料」

山崎製パン株式会社 平成23年12月期 第3四半期決算短信

1. 平成23年12月期第3四半期の個別業績 (平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	459,888	1.0	14,302	10.0	15,903	10.8	7,140	△4.0
22年12月期第3四半期	455,330	△0.3	13,006	△5.2	14,353	△2.5	7,435	7.9

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
23年12月期第3四半期	438,092		224,909	
22年12月期	455,165		221,493	

(注) 個別業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 平成23年12月期第3四半期 個別販売実績

(単位: 百万円)

品 種 別	期 別		前第3四半期		当第3四半期		比 較 増 減	
			(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比		
食 パ ン	70,506	15.5%	70,337	15.3%	△168	99.8%		
菓 子 パ ン	215,903	47.4	222,807	48.4	6,904	103.2		
和 菓 子	47,695	10.5	47,779	10.4	83	100.2		
洋 菓 子	57,219	12.6	58,178	12.7	959	101.7		
調理パン・米飯類	30,026	6.6	28,590	6.2	△1,436	95.2		
製菓・米菓・その他商品類	33,980	7.4	32,195	7.0	△1,785	94.7		
合 計	455,330	100.0	459,888	100.0	4,558	101.0		

3. 平成23年12月期の個別業績予想 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	623,700	1.4	18,100	9.9	20,200	10.2	6,200	△31.5	28.23	

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無